『木造住宅平面図集』及びその改訂版にみる住宅金融公庫の住宅像 THE HOUSING IDEA FOR COMMONS PRESENTED BY THE HOUSING LOAN CORPORATION THROUGH COLLECTIONS OF DRAWINGS OF THE WOODEN STANDARD HOUSE

坪田 慎介*¹, 勝木 祐仁*², 篠野 志郎*³
Shinsuke TSUBOTA, Yuji KATSUKI and Shiro SASANO

The aim of this paper is to clarify the housing idea for commons envisioned by the Housing Loan Corporation through drawings of the wooden standard houses, which published 6 times from 1951 to 1975. Through the examination of the plans of the houses, it is clarified that the housing idea was modified according to the change of Japanese life style. Notably the Corporation intended the improvement of Japanese houses for commons by presenting advanced idea in 60s, when some Japanese embraced the advanced idea while the other persisted in the traditional idea.

Keywords : the Housing Loan Corporation, housing policy, house improvement, standard design

住宅金融公庫, 住宅政策, 住宅改良, 標準設計

1 はじめに

本研究は、住宅金融公庫（以下公庫と略す）が融資住宅の質的向上を目的に行った業務の一つである、標準住宅設計図の作成・頒布に注目し、公庫が戦後の我が国の住宅形式や住宅観の形成に果たした役割を明らかにすることを目的としたものである。標準住宅設計図は、公庫の融資条件に適合する戸建住宅の設計例であり、融資審査手続きに必要な設計図面一式で構成されたものである。その作成により公庫は融資住宅建設の円滑化を図るとともに、優良な住宅の範例を広く一般に提示することも意図していた¹⁾。こうした形で公庫は融資住宅のみならず、同等の規模と設備を持つ²⁾、戦後日本の庶民住宅一般のあり方に対して指導的役割を担おうとしていたと言える³⁾。しかし、公庫の設計図あるいは平面図集をもとに断片的考察はあるが公庫の住宅像及び当時の庶民住宅像を体系的に分析した研究はみられない⁴⁾。そこで前稿では51年に発行された標準住宅設計図について作成の経緯を明らかにするとともに、51年に公庫が発行した『木造住宅平面図集』及び『簡易耐火・耐火構造住宅平面図集』に所収されたそれらの平面図の分析を行い、草創期の公庫が抱いていた戦後日本の住宅像について検討を行った⁵⁾。それらの平面図集には、様々な住宅規模、あらゆる敷地方位への対応に加え、施主それぞれの住宅観、住様式に対応できるよう、伝統的で通俗性

を持つものから、戦後の新しい住宅のあり方を標榜する斬新なものまで、多種多様な設計例が含まれていた。標準住宅設計図の作成にあたり、公庫は自らの設計案の他、民間建築家の案や住宅設計競技の当選案を採用しており、設計例に多様性をもたらせることを重要な方針としていたと言える。

ところで標準住宅設計図は79年まで発行されたが、その間に新たな設計例が追加されるとともに、一部の設計例は削除されていった。その加除は日本人の住宅に対する要求の変化に応じ、公庫が日本の住宅のあるべき姿を捉え直していったことの現れと理解することができる。標準住宅設計図は紛失あるいは散逸しており、その全貌に触れることはできないが、51年に刊行されたものと同様、標準住宅設計図の平面図をまとめて掲載した平面図集が数度にわたって発行されている⁶⁾。そのため平面図集が発行された各時期に頒布されていた全ての標準設計図について、平面図の全容を知ることができる。なお平面図集は、木造戸建住宅と簡易耐火・耐火構造戸建住宅についてそれぞれ刊行されたが、積極的に改訂が行われたのは、木造の標準住宅設計図を所収した平面図集であり、51年刊行の『木造住宅平面図集』の系譜として捉えられるものであった⁷⁾。公庫は戦後日本において、簡易耐火・耐火構造戸建住宅より、木造戸建住宅が適切と考え、その普及を重視したと言える。

*¹ 東京工業大学総合理工学研究科人間環境システム専攻
博士後期課程・修士(工学)

*² 日本工業大学 特別研究員, 学術振興会
特別研究員・博士(工学)

*³ 東京工業大学総合理工学研究科人間環境システム専攻
教授・工博

Graduate Student, Department of Built Environment, Interdisciplinary Graduate School of Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology, M. Eng.

Visiting Research Fellow, Nippon Institute of Technology, Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science, Dr. Eng.

Prof., Department of Built Environment, Interdisciplinary Graduate School of Science and Engineering, Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

そこで本稿では標準住宅設計図の頒布が行われた51年から79年までの間に公庫が刊行した『木造住宅平面図集』及びその改訂版全6集を研究対象とし、それらに掲載された木造の標準住宅設計図の平面図の変遷を明らかにし、その変遷の背景や標準住宅設計図に対する社会的評価についての考察を踏まえ、公庫が描いた戦後我が国の住宅像について検討を行う⁸⁾。本研究における基本史料は『木造住宅平面図集』及びその改訂版とし⁹⁾、公庫の年史¹⁰⁾、機関誌¹¹⁾なども用いる¹²⁾。なお以下では公庫の出版した一連の木造の平面図集を木造平面図集、各木造平面図集をその刊行年によって、〇〇年版(西暦下2桁)と記す。

2 平面図集の沿革と改訂の背景

木造平面図集の刊行年および標題を表1に示した。改訂版にはそれぞれ改訂の背景が記されており、そこに示された主な項目を併せて示した。まず55年版では「標準住宅設計図」を充実させること¹³⁾が目的に掲げられている。「充実」の具体的な内容が述べられていないが、51年版にはなかった新しい設計例が多く加えられており、より多様な設計例の掲載が目指されたと言える。55年版から一部の設計例について設計趣旨及び透視図の掲載が行われており、編集方針に一部変更があったと言える。57年版では、住宅に対する社会的要求の変化が改訂の背景として述べられており、具体的には家事労働の軽減、就寝分離、設備の革新への対応が目的とされている¹⁴⁾。経済白書において「もはや戦後ではない」と謳われた翌年であり¹⁵⁾、住宅の戦後復興という段階を超え、さらに質の高い住宅像が求められたと考えられる。また改訂を通じて、単に住宅の標準的なあり方を示すのではなく、新しい社会的要求に応じた「新しい設計例」¹⁶⁾を提示する意図が示されている。続く64年版では、電気製品の普及、洋風化に伴う居住形式の変化、住宅規模の拡大に伴う住居水準の向上への対応が改訂の理由に挙げられている¹⁷⁾。66年版では寸法表記が尺貫法からメートル法に変更されるとともに、新しい社会的要求への対応が改めて改訂の目的とされた¹⁸⁾。社会的要求の変化への対応、すなわち設備的革新や住宅規模の拡大という課題は、75年の最後の改訂にも受け継がれている¹⁹⁾。しかし、設計図掲載の平面図集の販売は79年に廃止されており、その理由は、建築基準法上の確認申請制度の改正により、100㎡以上というより規模の大きい住宅の設計図の頒布が困難になったこととされる²⁰⁾。このように木造平面図集の改訂は、50年代から60年中頃までは生活様式の変化への対応を主な目的に、60年代中頃から70年代には設備的革新や規模拡大への対応を主な目的に行われたとみられる。

各平面図集に掲載された設計例の事例数と設計例の加除の動向を図1に示した。51年版に240件が掲載されていたのに対し、55年版では新しい設計例が116件加えられ、削除されたものも6件あるが、事例数は350件に増加している。従来の事例の大半を残したまま、より多くの選択肢が利用者に与えられたと言える。

一方、57年版、64年版では、事例数がそれぞれ300件、222件に減少している。ただしこの減少は単なる設計例の絞り込みの結果ではなかった。57年の改訂についてみると、旧版から109件の設計例が削除される一方、新たな設計例が60件加えられている。また、削除された109件についてみると、そのうち51件は55年

の改訂で新たに加えられたばかりの事例であった。このように、公庫は各時期における標準住宅設計図のあるべき姿を模索しながら、設計例の入れ替えを柔軟に行ったと言える。57年版には標準住宅設計図の加除に関する指針について、購入の申込が多い設計例を優先的に残したことが記されている²¹⁾。当時住宅建設を具体的に考えていた人々の住宅に対する要求が、木造住宅平面図集掲載の住宅例に反映していたと言える。

続く66年の改訂では、メートル法表記への移行に伴い、所収の設計例が一新されており、旧版と同一の図面は含まれていない。標準住宅設計図の全面的改訂が行われたと言える。ただし設計例の比較検討を行ったところ、66年版における全187件中36件は、旧版にあたる64年版所収の設計例に一部改変を加えただけのものであった²²⁾。75年の改訂では、旧版から5件の削除、14件の追加が行われ、187件から196件に設計例の増加が行われている。

このように公庫は、社会的要求の変化に応じた住宅設計例を提示することで、住宅建設の当事者である当時の日本人が実際にどのような設計例を好むかを考慮しつつ、各時期に相応しい融資住宅の姿を模索していったと言える。標準住宅設計図の新規追加や削除、それに伴う木造住宅平面図集の改訂の繰り返しは、そうした公庫の模索の過程を表すものと言える。

3 平面図集掲載の設計例の概要と変遷

次に各改訂版に掲載の住宅の平面図を検討する。まず、床面積についてみると(表2)、当初の51年版に所収された設計例の床面積の範囲が9～25坪であったのに対し、66年版以降では約30～100㎡(約9～30坪)となり、上限が拡大している。これは公庫が65年に融資対象住宅の床面積の上限を30坪から120㎡(約36坪)に引き上げたことへの対応と考えられる²³⁾。床面積の平均は、51年版の16.5坪から75年版の63.1㎡(約18.8坪)まで漸次増加している。設計例を規模により、3坪毎の階級に分け、各階級の全体に占める割合をみると、各改訂版とも15坪から21坪の範囲に多くの設計例が集中している(図2)。しかし51年版及び55年版では15坪以上18坪未満の割合が最多であるのに対して、57年版以降では18坪以上21坪未満の割合が最多となっているほか、全般的に小規模の設計例が減少し、比較的大きな規模の設計例の割合が増加している²⁴⁾(図2)。64年版以降改訂の目的として、規模水準の向上が掲げられており、60年代中頃以降、標準住宅設計図の加除の主な目的として、総合的な規模の拡大があったと考えられる。なかでも、75年の改訂では、削減された設計例の全てが24坪以下であったのに対して、追加された設計例は全て24坪以上であったことから、規模の拡大が最も主要な改訂理由であったと言える。このように、平面図集に関して、公庫は15～21坪前後を変えず標準的な住宅の広さと捉えていたと考えられるが、一方で小規模な住宅を減らし、比較的大きな規模の住宅を増やすことで、規模の向上が図られたことが窺える。

階数についてみると、51年版の設計例が全て平屋建てであったのに対し、55年版からは2階建の住宅が所収されている。55年版では新たに所収された設計例116件のうち50件が2階建であり、2階建の採用が改訂の大きな特徴と言える。その後の改訂でも2階建の割合が増加しており、75年版では新規追加の14件全てが2

表1 木造住宅の標準住宅設計図に関する平面図集の標題及び改訂の背景

平面図集名	発行年	住宅の要求の変化	住宅水準の向上	設計図の充実	家事の軽減	寝室の独立	設備の向上	電気製品の普及
木造住宅平面図集	1951							
木造住宅平面図集	1955			○				
木造住宅平面図集	1957	○			○	○	○	
木造住宅平面図集	1964	○	○					○
メートル法による住宅平面図集	1966	○						
住宅平面図集改訂版	1975		○				○	

表2 平面図集の設計例の概要（階数、規模、居室数、設備）

発行年	1951	1955	1957	1964	1966	1975
総事例数	240	350	300	222	185	196
階数						
平屋建	240	300	261	188	139	141
2階建		50	39	34	46	55
規模						
規模範囲(坪)	9~25	9~25	9~25	9~25	9~30(30~98㎡)	9~30(30~98㎡)
規模平均(坪)	16.5	17.4	17.9	17.9	18.2(60.0㎡)	18.8(62.1㎡)
居室数※1						
居室数2	41	41	33	15	14	14
居室数3	126	174	150	106	84	82
居室数4	66	126	104	87	72	74
居室数5	6	9	13	13	17	26
居室数数平均	3.1	3.3	3.3	3.4	3.5	3.6
設備構成						
浴室	196	296	255	211	185	196
洗面室	112	120	101	87	152	141

※1 居室数とは食堂、居間や茶の間等公室及び私室を含む部屋の数

表3 平面図集の設計例の各単位空間の平均床面積(畳)

発行年	居室(全体)	居室(最大)	使所	台所	浴室	洗面室
1951	5.9	6.8	1.0	3.0	1.8	0.8
1955	6.0	6.8	1.0	3.0	1.7	0.8
1957	5.9	6.7	1.0	3.1	1.7	0.9
1964	5.9	6.6	1.0	3.1	1.7	0.9
1966	5.9	6.4	0.9	3.5	1.6	1.3
1975	5.9	6.4	1.0	3.6	1.6	1.2

※居室(全体)とは、全ての居室の平均面積を指す。また、居室(最大)とは、各設計例で最も大きな居室の平均面積を指す。食事室及び台所には、ダイニングキッチン式の食事室兼台所は含まない

図1 平面図集の設計例の加除による事例数の変遷

※1 1951年に作成され、1975年版まで掲載された事例が19件あることを示す。また、66年版よりの塗色の変化は、尺貫法からメートル法に表記が変わったことを意味する。

新規数とは、新しく改訂版に掲載された事例の数を指し、削減数とは、改訂前の平面図集から削除された事例の数を指す。

図2 各平面図集の3坪(約10㎡)毎の規模別事例数の割合

階建であった。公庫は標準住宅設計図の床面積の拡大を進めたが、2階建の設計例を積極的に採用していったと考えられる。

次に食事室や寝室等、居室²⁵⁾の数についてみると、全改訂版を通して居室数3のものが最も多い。しかし、その割合は51年版の53%から75年版の42%まで減少している。一方、居室数4の割合は同期間に28%から38%へと増加し、居室数3の割合に迫っている。また、居室数2の割合の減少、居室数5の割合の増加もみられ、居室数の平均値は51年から75年までの間に3.1から3.6へと漸次増加している。

設計例に付記された設計趣旨をみると、居室数の増加と関連するものとして、椅子座式の食事室の設置、寝室の増加、子供室の設置等が謳われている²⁶⁾。室名が記されていない場合でも、台所に接していることから、食事のための部屋として計画されたと推察される板の間の部屋も「食事室」とみなし、「食事室」設置の割合をみると、51年版では24%とまだ少数であったが、64年版の37.8%まで漸次増加し、さらに大幅な改訂の行われた66年版では78%に増加している。特に各改訂版における新規の設計例をみると、57年以降の新規例の85%以上が「食事室」を持ち²⁷⁾、75年の改訂の新規例である14件全てが板の間の「食事室」を持っていた。また、57年に掲げられた寝室の独立は、設計趣旨の中で具体的には子供室の設置に言い換えられているが²⁸⁾、子供室のある例も51年版で7件と少数であったが、66年版では79件に上り、各改訂で継続して採り込まれている。椅子座式の食事室や子供室の設置は戦前から戦後にかけて住宅改良に関する一連の運動で提唱された平面形式に一致する²⁹⁾。

食事室、子供室が設置されている割合はそれぞれ改訂毎に増加しており、居室数の増加傾向は、これらの室の導入に起因するものと考えられる。なお57年版には改訂の趣旨として、家事労働の軽減や就寝分離が掲げられており、椅子座式の食事室の設置は食寝分離と家事労働の軽減を目的としたもの³⁰⁾、寝室や子供室の増加は、就寝分離を目的としたものと推察される³¹⁾。すなわち、木造住宅平面図集所収の設計例にみられる居室数の増加は、こうした生活改善運動の流れを汲む設計思潮を背景に進められたと考えられる。

ここで居室の面積についてみると、1部屋の平均面積は、約6畳と各改訂版を通して一定である(表3)。居間、食事室、茶の間などの公室で、各住宅で最も大きな部屋の床面積の平均値をみると、51年の6.8畳から75年の6.4畳に減少している。一方、台所及び洗面室の平均面積は拡大している。64年の改訂の目的に、電気製品の普及への対応が掲げられており、66年版以降は洗面室に洗濯機の表記がみられる(図3)。すなわち60年代における一般家庭への電化製品の普及を背景に、洗濯機を置く空間として、洗面室を拡大させ、冷蔵庫を置く場所を確保するよう台所を拡大させる傾向があったと言える。これらのことから各改訂でみられる床面積の増加傾向は、居室及び設備空間を含めた住宅内の各単位空間の面積を拡大させたためではなく、食寝分離や就寝分離を目的とした所要室数の増加や、家電製品の増加が主な要因であったと言える。

設備について、浴室の設置された設計例の割合をみると、51年版の82%から改訂ごとに増加し、66年版以降では全ての設計例に設置がみられる。65年の融資基準改正により融資住宅に対する浴室設置が義務づけられたことへの対応とみられる³²⁾。63年にお

る浴室の全国普及率が59%に留まっていたことから³³⁾、公庫は浴室の普及について融資基準改正以降はもちろん、51年当初から先導的な役割を担っていたと評価できる。洗面室の設置された設計例の割合も、51年版の47%から66年の82%まで増加している。57年版で改訂の目的に挙げられたこれらの設備水準の向上も、設計例の規模拡大の背景と考えられる。

次に平面図集に掲載された設計例の平面形式について検討を行う。前稿で述べたように、公庫は、51年の標準住宅設計図作成に際し、伝統的な住習慣に即したもののから、戦後の新しい生活のあり方を志向するものまで、様々な生活様式に対応した設計例を含ませる方針とした。そうして作成された標準住宅設計図は、公庫によって大きく「畳の部屋を主とした純日本風なもの」、「板の間の部屋に主眼をおいた新しい傾向のもの」、「その中間のもの」の3つに分類されるものであった³⁴⁾。すなわち公庫は施主それぞれの住様式、住宅観の相違を最も顕著に示す住宅の要素を、畳の間と板の間の活用の度合いと捉えていたと言える。そこでここでは、公庫の分類規範に倣い、畳の間及び板の間の活用によって設計例を分類し、各改訂版の変遷を見る。全ての居室が畳の間の設計例は、51年版では6割近くを占めていたが、改訂ごとに減少し、特に大幅な改訂が行われた66年版以降では2割未満となっている(表4)。一方、畳の間と板の間を併用した設計例の割合は、51年の当初4割弱であったが、66年版以降では全体の8割以上に及ぶ。板の間の部屋のみによって構成されている設計例は、51年の段階で2%と少数であるが、その後さらに減少し、66年版では1%となる。このように、公庫は、51年の時点で「新しい傾向」の一要素と捉えていた板の間の居室を、畳の間の居室と併用しつつ、各改訂で平面図集に積極的に採り入れたことが判る。

なお板の間の導入が最も積極的に行われたのは、食事のための部屋である。57年以降追加された設計例のうち、板の間のある住宅全てに食事室がある。すなわち居室の板の間化は、食事室において優先的に進められたと言える。先に述べたように食事室設置の背景には、住宅改善の延長にある家事労働の軽減と生活様式の洋式化があったと考えられる。この家事労働の軽減と関連して、食事室と台所を直結、或いは一室に収めた形式の導入を設計趣旨に謳った設計例もみられる³⁵⁾。台所の直結している食事室の割合は、51年版の81%から66年版の98%に増加しており、66年版では殆どの食事室が台所と直結した配置になっていることが判る。また、公団住宅等で見られる食事室と台所を一室に収めたダイニングキッチン形式も、51年版の5%から増加し、66年版では食事室の半数を占め、食事室を導入する中で、台所及び食事室のコンパクト化が図られたと言える。このように家事労働の軽減、生活の洋風化という生活様式の変化を背景に、食事室を板の間化し、さらに食事室と台所を一室化した形式を採り入れたと言える。

次に動線の形式に注目することで、設計例の平面形式の類型化を試みる。日本の伝統的な形式の住宅では、目的の部屋に達するために、他の部屋を通り抜けるか、縁側を経由しなくてはならない不便があったため、近代以降、その短所を補う方法として中廊下型や居間中心型に代表される新しい平面形式が導入された³⁶⁾。51年版には、中廊下型が最も多かったが、目的と異なる室を介した動線を持つもの(通り抜け型・図4)や、片廊下型のもの(図5)、居間

中心型のもの、住宅全体がほぼ一つの空間で構成され、部屋から部屋への動線という概念が不明確なもの(一室型・図6)まで、多様な形式が含まれていた。

この平面形式の分類は、畳の間あるいは板の間の活用度合いと相関がみられる。すなわち、51年版で居室が全て畳の間である設計例では中廊下型のものが最も多く、板の間の居室を持つ設計例では居間中心型が最も多い(表4)。また、居室の全てが畳の間である設計例には、居間中心型及び一室型がみられない。そこで、板の間の居室の有無と上で示した平面形式の分類を複合させ、設計例の類型化を行うこととした。この分類によると、設計例を多く含む上位3位は、全ての居室が畳の間の中廊下型(図7)、一部の居室が板の間の中廊下型(図3)、居間中心型(図8)の三つの形式であり、全ての時期においてこれらが全住宅例の90%以上を占めている。

これらのうち、当初最も多くの設計例を含んだのは、畳の間のみの中廊下型の住宅であり、51年版では126件で全体の半数以上を占めていた。その126件のうち71件がメートル法移行前の64年版まで形を変えずに掲載されていた。また、51年版から75年版まで一貫して掲載されたとみなせる設計例が19件あるが³⁷⁾、そのうち14件がこの形式であった³⁸⁾。この平面形式は戦前に広く普及していた住宅形式を原形としたものであったが³⁹⁾、その通俗性から、戦後も日本の庶民住宅として高い普遍性を持ったと言える。

しかし、66年の改訂に際し、最も多くの設計例を含むものが、畳の間のみの中廊下型から、居間中心型に移行している。ただし、この形式の設計例は加除が頻繁に行われており⁴⁰⁾、その設計のあり方は模索の過程にあったと捉えられる。すなわち公庫は居間中心型を新しい庶民住宅のあり方として位置付け、60年代後半以降最も主要な形式を畳の間のみの中廊下型から移行させたと言える。

板の間のある中廊下型は、各改訂でその割合が増加しており、66年版からは、畳の間のみの中廊下型より多くの設計例を含むものとなる。畳の間のみの中廊下型の一部の居室を板敷にしたものであり、主に食事する居室の椅子座化が反映されたことにより、増加したと捉えられる。しかし、66年の改訂により、畳の間のみの中廊下型に替わって、板の間のある中廊下型が最も多数を占める形式になったわけではなく、居間中心型が最も多くの設計例を含む形式となったことから、折衷性の強い板の間のある中廊下型は過渡的な性質を持つ設計例と位置付けられていた可能性が窺える。

これらの3形式以外の住宅例については、改訂毎にその割合が減少傾向にある。畳の間のみの通り抜け型、板の間ありの通り抜け型は、動線の不合理に対する批判から削除されていったと考えられる。一室型は、当初より1件しか採用されておらず、件数に増加が見られないまま、57年版では削除されている。50年代の建築家による斬新な住宅作品にもみられた形式であったが⁴¹⁾、戦後日本の庶民住宅の形式として受容れられなかったと言える。

これらの設計例が削除されていったことにより、上述の3類型の占める割合は改訂ごとに増加し、66年版以降ではほとんどの設計例がそれらに含まれることとなった。このように、初期の平面図集には、伝統的な住宅形式から一室型形式など特殊な形式まで掲載されており、50年代の平面図集には多様な設計例が採りこまれていたが、66年版では伝統的あるいは特殊な平面形式は削除され、3形式に絞り込まれていった。すなわち、公庫は当初、戦後日本の庶民

表4 平面図集の設計例の平面形式の概要
(板の間の活用、食事室、子供室の設置及び台所の配置)

発行年	1951	1955	1957	1964	1966	1975
総事例数	240	350	300	222	185	196
板の間の活用	畳の間のみ	142	186	158	114	35
	板の間のみ	5	8	2	2	2
	畳・板の併用	93	156	140	106	159
食事室	椅子式の食事室※1	57	114	109	84	146
	食事室と台所直結	46	83	82	66	143
台所の配置	食事室と台所一室	3	7	23	18	77
	子供室設置	7	25	24	19	79
子供室						87

※1「食堂」「食事室」「居間」と記載のある居室、食卓などの記載のある居室及び台所に直結する板の間の居室を含む

表5 平面図集の設計例の動線形式と板の間の活用からみた平面形式の類型

発行年	1951	1955	1957	1964	1966	1975
総事例数	240	350	300	222	185	196
畳の間のみ	中廊下型	126	161	133	97	33
	片廊下型	6	13	10	8	1
	通り抜け型	10	12	15	9	1
	居間中心型	54	90	78	56	84
板の間にあり	中廊下型	37	67	58	49	68
	片廊下型	4	3	2		
	通り抜け型	2	3	4	3	
	1室型	1	1			

表6 住宅・建築雑誌に掲載の『木造住宅平面図集』に関する論考

著者	題名	掲載誌	発行	掲載時期	頁
大西克仁	公庫の標準住宅設計図について	住宅金融月報	住宅金融普及協会	1951.3	21
森田茂介 他	1951年の建築界を語る	建築文化	彰国社	1952.1	42 - 46
大西克仁	公庫の標準住宅設計図について	住宅金融月報	住宅金融普及協会	1952.4	23 - 24
山口登 他	分譲住宅について	住宅金融月報	住宅金融普及協会	1955.3	11 - 18
富岡三郎	書評木造住宅平面図集	住宅	日本住宅協会	1955.11	32 - 33
前田昌靖	「木造住宅平面図集」について	住宅金融月報	住宅金融普及協会	1956.4	31 - 37
早川文夫	大衆に好まれる平面について	新建築	新建築社	1956.9	59 - 61
上松昭義	特集平面図集を考えよう	公庫融資住宅	住宅新報社	1968.3	2 - 19

図3 木造住宅 42-N-1

図4 木造住宅 10-S-1

図5 木造住宅 15-S-2

図6 木造住宅 11-N-7

図7 木造住宅 13-N-1

図8 木造住宅 42-N-1

図3.8:『メーテル法にみる住宅平面図集』(1966.4)

図4.5.6.7:『木造住宅平面図集』(1951.4)

住宅のあり方を模索し、多様な標準住宅設計図の提示に重点をおいていたが、60年代中頃までに公庫の示す住宅像は収斂していったと捉えられる。

4 平面図集掲載の設計例の社会的評価

標準住宅設計図は、主に公庫住宅の施主を対象に頒布された。標準住宅設計図の購入申込状況は、公庫の提示した設計例に対する住宅建設希望者の評価を示すものとして注目に値する。標準住宅設計図の購入申込に関するまとまった資料は残されていないが、ここ

では標準住宅設計図の購入申込状況について述べた2つの雑誌記事からその一端を明らかにしていく。2つの記事とは『住宅金融月報』56年4月号の「木造住宅平面図集」について⁴²⁾と、『公庫融資住宅』68年3月号の「平面図を考えよう」⁴³⁾である。

申込の多かった標準住宅設計図の規模について、56年では15坪以下への申込が過半数を占め、18坪以下では8割弱に上ると記されている。68年では40～66㎡(約12～20坪)の設計例が過半数を占め、75㎡(約22.7坪)以下のものが8割を占めたとされている⁴⁴⁾。このことから、日本における一般的な住宅の規模が拡大傾向にあったことが窺える。それぞれの記事の出された直前に刊行された平面図集をみると、55年版の設計例の平均規模は、17.4坪であり、当時の申込状況より床面積が大きい設計例が多く含まれていたことから、公庫が床面積の拡大を促す先導的な役割を担うことを意図していたと言える。一方、66年版では、40～66㎡が58%を占め、ほぼ68年の記事の申込状況に等しいと言える。

56年の記事には、申込の多い設計例が17件、平面図とともに示されている⁴⁵⁾。その内容をみると、全ての居室を畳の間としたものが13件あり、板の間の食事室を持つものは3件のみであった。最も申込の多い住宅は「15-S-2」という片廊下型の住宅であり(図5)、2番目から5番目は中廊下型の設計例であった(図7)。このことから戦前から普及していた形式の住宅への申込が多かったことが判る。一方、55年版の平面図集には、板の間の食事室を導入した事例が3割含まれていたが、こうした設計例に対する申込は概して少なかったとされる⁴⁶⁾。また、懸賞設計競技の当選案として採用されたものなど、建築家による先鋭的な設計に対する申込はほとんどなかったとの記述がある⁴⁷⁾。

すなわち、公庫の標準住宅設計図は、当時の施主一般の住宅観と比べると、先進的な発想を多分に含むものであり、住宅改良の思想を背景に、今後の住宅のあるべき姿を提示する意図を含むものであったと言える。しかし、公庫の提示した新しい形式の設計例は、広い層に受容られるものではなかったと言える。

こうした状況に関し、平面図集が住宅の設計に対して、より指導的な意味を持つべきだという主張が同時期にみられる⁴⁸⁾(表6)。例えば、建築家の森田茂介氏は公庫住宅に関する55年の座談会で、平面図集に掲載された設計例の多様性を評価しつつも、日本の住宅の理想像を提示しておらず、指導性が欠如している点に難色を示している⁴⁹⁾。その発言を受けて、標準住宅設計図作成の担当部署である公庫の建設指導部の山口部長は、公庫の設立から5年間、健康で文化的な住宅の確保を優先してきたが、今後は「方向をもつたものを作りたい、そういう平面図集作成に移りたい」との展望を述べている⁵⁰⁾。その後改訂された57年版の平面図集に、「これから標準的な設計というより、寧ろ一つの新しい設計例」として提示する旨が記されており⁵¹⁾、指導的な役割に対する認識を示したものと捉えられる。ただし座談会において山口氏は「生活の理念」「一般の建築家の理念」に偏らず、「一般の今のひとたち」の現実とうまくバランスさせることの重要性も強調している。

同じく公庫職員であった早川文夫氏も、56年に書かれた別の記事で、「建築家が一人よがりの冒険」をすることなく、日本の住宅の改良を進めて行く上では、「非常に長い時間をかけて、徐々に行う根気」が必要であると述べている⁵²⁾。

山口氏と早川氏の主張に通じるのは、日本の伝統的な住宅が好まれる傾向を容認しつつ、将来的には家事労働の軽減や就寝分離等を通じ、日本の住宅は改善されていくべきという確信と、その早急な実現は不可能であり、徐々に進展を促していくべきとする方針である。こうした方針は、公庫の当初からの基本姿勢と重なるものであり、平面図集に通俗性の高い伝統的・保守的な設計例と進取な設計例を含んだことと思想的な背景と言える。

次に 68 年の記事から、申込の多かった設計例の全般的な傾向についてみる。それによると、申込の約 40% が畳敷の居室のみの「純然たる和風住宅」の設計例であり、畳への依存度が強かったことが示されている一方、椅子式の食事形式を持つものが約 60% にも及んでいたという⁵³⁾。56 年の状況と比べると、依然、伝統的な日本の住宅を好む傾向も継続しているが、椅子式の食事室の普及がかなり進展したと言える。また、ソファやテーブルを配した板の間の居間が好まれる傾向もみられ、日本人の住宅像が変化していった状況が窺える。

同記事には、66 年版掲載の 187 種のうち、31 種の平面図が掲載されている。それらの全てが申込の多い設計例として掲載されたものではないが、40 m²程度の設計例として掲載された 3 つについては、何れも申込が多かったことが明記されている。その 3 つには、「ダイニングキッチンと独立した寝室 2 室を組み合わせ」たもの、「3 寝室ともにフスマで仕切ったいままでの和風住宅」、「板の間の居間を中央に東西に和室を配し、台所と食事室をハッチで結んだ戦後の新しい小住宅の典型」と解説が記されている⁵⁴⁾。これらは、前節で用いた分類に照らせば、それぞれ板の間のある中廊下型、畳のみの中廊下型、居間中心型に対応するものと言える。こうした保守的及び進取的と捉えられる住宅形式が、いずれも支持されており、公庫はその対応として、施主それぞれの要望に合うよう、上述の 3 つの形式の設計例を平面図集に含ませたとと言える。

なお、68 年において申込の多い設計例の 40% が依然として「純然たる和風住宅」であったが、公庫は 66 年の改訂において、居室を畳の間のみとした設計例を 2 割以下に減らし、板の間の居室をもつ設計例を 8 割以上としている。これは上で見たように椅子式の食事室の普及が広まりつつある状況を踏まえ、食事室を持つ設計例を積極的に導入したものの推察される。

これらのことから、公庫は日本人の生活習慣の動向を捉えつつ、平面図集を通じ、現状よりやや進歩的な住宅像の提示を意図していたと言える。

5 まとめ

以上のように、木造住宅の標準住宅設計図を掲載した平面図集の刊行は、51 年より 75 年まで継続的に行われてきた。66 年の改訂以降、75 年の 1 回のみで、主に 50 年代から 60 年代半ばにかけて行われてきたと言える。各改訂版に掲載された住宅をみると、50 年代において、公庫は当時の標準住宅設計図の購入申込の状況よりも床面積の大きい住宅を提示しており、当時の実態に対して床面積の増加を促していたと言える。さらに、申込まれる住宅の床面積の増加に合わせて、掲載の設計例の床面積を漸次増加させており、さらに 55 年には 2 階建てを採りこんでいる。その規模の拡大は、各単位空間の拡大よりはむしろ、食事室や子供室等所要室

の増加、浴室及び洗面室等設備の拡充及び洗濯機や冷蔵庫等家電の置場の確保への対応に起因すると言える。すなわち、日本人全般の生活水準の向上による生活スタイルの変化への対応によるものであると言える。

標準住宅設計図の申込の実態を通して、50 年代半ばにおいては、戦前から普及していた畳敷の住宅に対する施主の需要が高かったことが判る。これに対して、60 年代後半には、引き続き保守的な住宅への需要も高いものの、食事する居室の椅子座化の普及や居間中心型の住宅に対する受容の萌芽がみられた。言い換えれば、50 年代から 60 年代にかけて、生活改善で提唱された住宅像が日本人一般により広く受容されたと推測できる。

50 年代初期において、公庫は住宅としての基本的な性能の確保と、標準住宅設計図を利用した適切な住宅建設、融資住宅の普及を優先していた。各設計例の設計においても、当時の施主一般の住宅観に比べれば、多分に先進的な発想を持っていたとは言え、多様性を旨として、公庫としてあるべき住宅像は示さなかった。一方、60 年代後半には、メートル法移行に伴う大幅な改訂があり、通俗的且つ保守的な間取の設計例を継続して採用することへの留意もみられるが、保守的な生活様式からの脱却を促し、椅子座式の食事室やダイニングキッチンなど新しい住様式を提示することへの積極的な姿勢もみられる。すなわち、公庫は平面図集の改訂を通して、日本人の生活スタイルの動向に合わせ、日本人一般の住宅像に比べて、より進取な住宅像を提示することで、融資住宅及び住宅一般の改善を図ったと言える。

戦後日本の住宅像は、建築家や公的機関の技術者の提案と、居住者を含む日本人一般の現実の保守的な住宅像との間の運動の中に成立したと言えるが、公庫の平面図集はその過程を具体的に示すものと位置付けられる。本研究では平面図集を通じて申込の実態から推測される日本人一般の住宅像の傾向と、公庫の描いた住宅像を明らかにしたが、戦後 50 年代から 60 年代における日本人の住宅像は保守的なものと進取なものとの間で流動的に変容したと言える。

謝辞

本研究を進めるに当たり、前田昌靖氏（住宅金融公庫元職員）及び田中潤氏（住宅金融公庫職員）にご教示と便宜を賜りました。皆様に心から感謝し、誌上より謹んで御礼申し上げます。

注

- ¹⁾ 標準住宅設計図作成の目的として「良い住宅を一般に紹介し、設計書作成に必要な経費作成に必要な節減を計り、同時に審査手続きを簡略にするなど、融資希望者の便宜を図るため、直ちに実施に移せるような標準住宅設計図を定める」との記述がある。（大西克仁：公庫の標準住宅設計図について、住宅金融月報、1951.3、p21）
- ²⁾ 住宅金融公庫の融資条件には、9 坪以上 30 坪以下の規模と台所及便所の設置とがある（住宅金融公庫建設指導部監修：住宅金融公庫融資住宅建設審査基準、住宅金融公庫融資住宅建設基準と解説 附住宅金融公庫関係法規、警眼社、1950.8、pp3-41）。また、1965 年には規模の上限が 120 m²に拡大され、浴室の設置が義務付けられた（住宅金融公庫編：住宅金融公庫例規集、住宅金融公庫、1967.3、pp27-31）。
- ³⁾ 住宅金融公庫は、「庶民一般のための住宅」を対象とし、その住宅の質の向上を設立の目的の一つとして掲げ、融資条件となる建設基準の作成など質の向上に関する施策を行っている。なお、住宅金融公庫設立の経緯に関しては『住宅金融公庫 50 年史』（住宅金融公庫総務部編、住宅金融公庫、2001.3）に詳しい。
- ⁴⁾ 平井聖『日本住宅の歴史』（日本放送協会出版、1974.4、p201）、山下和正『近代日本の独立住宅の変遷』（都市住宅研究所、1984.2、pp47-48）、西山知三『すまい考今昔』（彰国社、1989.12、p357）、大川三雄他『図説近代日本住宅史』（鹿島出版会、2001.2、p128）や宮本佳明他「住まいの戦後史ノート 7 ライフスタイル・プラン・部品」（『建築文化』、彰国社、1985.12、pp118-121）、では、公庫刊行の『木造住宅平面図集』及びその改訂版に掲載された住宅を戦後住宅の事例の一つとして取り上げている。しかし、これらは平面図集の住宅を統計的に検討したものではなく、また、公庫の施策及び住宅像を歴史的視点から体系的に検討したものではない。
- ⁵⁾ 坪田慎他：1951 年刊行の『木造住宅平面図集』及び『簡易耐火・耐火構造平面図集』掲載の「標準住宅設計図」にある住宅金融公庫草創期の住宅像、日本建築学会計画

系論文集 604 号、日本建築学会、2006.6、pp183-189

- ⁶⁾ 『標準設計図の申込方法』（住宅金融普及協会編：木造住宅平面図集、新建築社、1951.4、p6）には、掲載された事例は公庫から「標準住宅設計図」として購入可能であることが明記されている。
- ⁷⁾ 『簡易耐火・耐火構造住宅平面図集』（住宅金融普及協会編：新建築社、1951.7）、『燃えない家の設計図集』（住宅金融普及協会編：新建築社、1953.7）及び『ブロック造住宅平面図集』（住宅金融普及協会編：『ブロック造住宅平面図集』、新建築社、1955.4）と続けて、耐火の戸建住宅に関する平面図集を発刊したが、1956 年以降、刊行は行われていない。一方で、1951 年に刊行されたものと同題の『木造住宅平面図集』が、1955 年、1957 年、1964 年に刊行されている。また、『メートル法による住宅平面図集』（1966.4）及びその改訂版である『住宅平面図集改訂版』（1975.4）に関しても、設計図頒布の対象となるのは木造のみで、1964 年版とほぼ同一の図面が含まれていることから、これら図集も『木造住宅平面図集』の一連の改訂版と捉えることができる。
- ⁸⁾ 住宅金融公庫が刊行した平面図集は、利用者がその書籍に掲載された平面図から住宅案を選出し、設計図一式を申込むことができるカタログである。すなわち、公庫は住宅案を選択する材料として、平面図のみでも十分であると判断したと言える。このことから、平面図集に掲載された平面図を分析することで、公庫が利用者に対して提示した住宅像を明らかにすることができると考える。
- ⁹⁾ 本稿では、標準住宅設計図に掲載された以下の平面図集を扱う。
住宅金融普及協会編：木造住宅平面図集、新建築社、1951.4
住宅金融普及協会編：木造住宅平面図集、新建築社、1955.4
住宅金融普及協会編：木造住宅平面図集、新建築社、1957.4
住宅金融普及協会編：木造住宅平面図集、新建築社、1964.3
住宅金融普及協会編：メートル法による住宅平面図集、新建築社、1966.4
住宅金融普及協会編：住宅平面図集改訂版、新建築社、1975.4
- ¹⁰⁾ 住宅金融公庫総務部：住宅金融公庫十年史、住宅金融公庫、1961.3
前掲書：住宅金融公庫 50 年史
- ¹¹⁾ 『住宅金融月報』（住宅金融普及協会、1951.2 創刊～1979.12）及び『公庫融資住宅』（住宅新報社、1967.1 創刊～1968.3 廃刊）を史料として使用。
- ¹²⁾ 公庫の事業に関する資料としては、個人によって収集・保管されている可能性は考えられるが、本稿では公庫および公的な資料館等において所蔵が確認できる資料を主に利用する。
- ¹³⁾ 前掲書：木造住宅平面図集、1955.4、p4
- ¹⁴⁾ 『木造住宅平面図集』（前掲書、1957.4、p4）には、住宅に対する要求の変化に対応することを目的とし、その変化に応じる平面を補充することの必要性が明示されており、その変化に関して、具体的には「第一は、とくに食事室や台所を主婦に働きやすいように扱うこと、第二は、できるだけ寝室を独立させること、第三は設備の程度を上げること」との記述が見られる。
- ¹⁵⁾ 昭和 31 年度の「年次経済報告」、通称経済白書において「もはや戦後ではない」と記述され、戦後復興による経済成長が謳われた。（前掲書：住宅金融公庫 50 年史、p15）
- ¹⁶⁾ 『木造住宅平面図集』（前掲書、1957.4、p4）には、「これからは標準的な設計というより、寧ろ一つの新しい設計例としてご覧いただければ幸いです」との記述がある。
- ¹⁷⁾ 『序文』（前掲書『木造住宅平面図集』、1964.3、p1）には、改訂を行う目的として、「テレビ、電気冷蔵庫等家庭用電気製品の目覚しい普及、生活の洋風化に伴う居住形式の変化、並びに住居水準の向上等によって住まい方に変化を生じてきたこと」との記述がある。
- ¹⁸⁾ 前掲書：序文、メートル法による住宅平面図集、1966.4、p3
- ¹⁹⁾ 『住宅平面図集改訂版』（前掲書、p7）には、「最近の住宅の質の向上は目覚しく、特に住宅の住まい方の変化によって、住宅の規模の水準がかなり上がってきているため、これまでの図集のように、住宅の延べ面積が 100 ㎡以下の比較的規模の小さい住宅を中心としたものでは、尖状にそぐわなくなりました」との記述がある。
- ²⁰⁾ 『住宅口論』（住宅金融公庫職員：住宅金融月報、住宅金融普及協会、1979.11、p1）には、標準住宅設計図掲載の平面図集について、「途中何度も改訂を加えたものの、平均規模が 100 ㎡を越した現在、実情に添わない」との記述があり、公庫融資を利用した個人住宅の平均規模が 100 ㎡を超えたことを設計図頒布の廃止として掲げている。また、標準住宅設計図頒布の廃止の背景に、当時公庫の職員であった前田昌靖氏（1953～1987 年まで公庫勤務、なお前田氏へのインタビューは 2006 年 3 月に実施）より、100 ㎡以上の住宅に対する確認申請制度の適用があったことを伺った。標準住宅設計図の制度は、建築士が関与しない既製の設計図を購入するという制度であることから、100 ㎡以上の住宅の設計図を頒布することが制度上でできなかったと言える。なお、1979 年 2 月の建築基準法改正により、100 ㎡以上の住宅新築は建築士による確認申請の対象となる。（建設省住宅局：建築基準法第 6 条、建築基準法令集改正普及版、日本建築学会、1981.7、p25）
- ²¹⁾ 「従来のものは、比較的タタミの室を多く取っていますが、坪数の割に多人数が住む場合には、このような平面が適しているで、申込の多かったものは全て残っています。」と記述がある。（前掲書：木造住宅平面図集、1957.4、p4）
- ²²⁾ 『木造住宅平面図集』（前掲書、1964）掲載の「11-N-3」と『メートル法による住宅平面図集』（前掲書、1966）掲載の「38-N-1」は、玄関の縮小と洗面室の拡大の点以外ほぼ同一の平面である。また「10-N-1」と「32-N-2」では、台所の面積に関して、「32-N-2」のほうが大きい等、36 件中 34 件で平面の一部に変更がみられる。
- ²³⁾ 注 2 参照
- ²⁴⁾ 14 坪以下の事例数の割合は、1951 年版では 38%（91 件）であったのに対して、1966 年版では 28%（52 件）と減少している。また 22 坪以上の割合は、同期間で 13%（32 件）から 21%（39 件）に増加している。
- ²⁵⁾ 居室には、「食事室」、「茶の間」や「居間」など公室や「寝室」「子供室」など私室を含む。台所、浴室や洗面室など設備に関する空間は含まないが、食事と台所を一堂とした場合、その部屋は居室に含む。
- ²⁶⁾ 例えば「13-S-1」の設計趣旨には、椅子座式の食事室の設置及び子供室の設置を設計趣旨として唱えている。「11-W-4」の設計趣旨には、子供室と夫婦の寝室を

- 分けることによる寝室の増加に関する記述が見られる。（前掲書：木造住宅平面図集、1957.4）
- ²⁷⁾ 57 年以降の改訂で新たに作成された設計例 233 件中、椅子座式の食事室のある例は 200 件あり、その割合は 86% 以上
- ²⁸⁾ 注 26 参照
- ²⁹⁾ 大正期の住宅改良運動において、住宅の洋風化、家族本位をもとに、椅子座式の食事室の設置が提唱された（木村徳国：中廊下型・居間中心型住宅様式の設立、北大工学部研究報告、北海道大学、1958.7、pp151-174）。また、子供室の設置は、終戦直後から 1950 年代を通じて、小住宅の設計に関する議論が隆盛するなかで、提唱された（前掲書：図説近代日本住宅史、鹿島出版会、2001.2、p121 及び前掲書：すまい考古学、pp321-322）。
- ³⁰⁾ 家事労働の軽減は、「18-S-7」の設計趣旨の中で、食事室の椅子座化及び台所と直結に配置することに言い換えられている。そのほか 1957 年版の設計趣旨のなかでは、食事室と台所の一室化や台所の南面配置、水廻りを集めることで動線を短くすることに言い換えられている。（前掲書：木造住宅平面図集、1957.4）
- ³¹⁾ 日本の平均世帯人数は当時から減少傾向にあり、寝室や子供室の増加は、家族の人数の増加への対応を目指したのではなく、就寝分離を進めるためのものであったと判断できる。（日本統計協会編：日本長期統計総覧第 1 巻、日本統計協会、1987.11、p168）
- ³²⁾ 前掲書：住宅金融公庫融資住宅建設審査基準、住宅金融公庫融資住宅建設基準と解説
- ³³⁾ 1963 年の総理府による調査結果から、調査対象総戸数 20372000 戸に対して、浴室のある住宅は 12047000 戸で、その割合は 59.3% であることが判る。（前掲書：日本長期統計総覧第 1 巻、p12）
- ³⁴⁾ 大西克仁：公庫の標準住宅設計図について、住宅金融月報、住宅金融普及協会、1951.3、p21
- ³⁵⁾ 食事室と台所を直結及び一室に収めた形式の導入に関する記述は、それぞれ「15-W-8」、「12-E-6」等の設計趣旨にみられ、家事の動線を簡略化する手法として謳われている（前掲書：『木造住宅平面図集』、1957.4）。
- ³⁶⁾ 前掲書：中廊下型・居間中心型住宅様式の設立、北大工学部研究報告
- ³⁷⁾ 注 22 参照
- ³⁸⁾ ただし、食事の部屋に関して、66 年版以前のこの形式の各平面には、特に他の部屋と区別されていないのに対して、66 年版以降設計例全てに「茶の間」と記述された部屋が設置されており、公庫が 66 年の改訂以降、畳の間のみの構成の住宅に関しても食寝分離を意識していたことが判る。
- ³⁹⁾ 中廊下型の住宅は、大正期から昭和初期にかけて広く普及していたとされる。（前掲書：中廊下型・居間中心型住宅様式の設立、北大工学部研究報告）
- ⁴⁰⁾ 1951 年に作成された 54 件のうち、64 年版では 17 件、1975 年版では 1 件しか残されていない。
- ⁴¹⁾ 戦後活躍した建築家である柴岡玄佐雄、清家清や丹下健三はそれぞれ 1949 年、1954 年、1954 年に固定された内壁のない一室型の自邸を建てている。そして、それらは特殊且つ斬新な住宅として評価されている。（黒沢隆：近代・時代のなかの住居改訂版、メディアファクトリー、1993.8、pp120-125）
- ⁴²⁾ 前田昌靖：『木造住宅平面図集』について、住宅金融月報、住宅金融普及協会、1956.4、pp31-37
- ⁴³⁾ 上松昭義：特集平面図を考えよう、公庫融資住宅、住宅新報社、1968.3、pp2-19
- ⁴⁴⁾ 前掲書：特集平面図を考えよう、公庫融資住宅
- ⁴⁵⁾ 「『木造住宅平面図集』について」（前掲書）には、申込の多い設計例として、20 部以上の申込のあった設計例 19 件のうち、17 件の設計例に関して、その型番或いはプランが掲載されている。
- ⁴⁶⁾ 「『木造住宅平面図集』について」（前掲書）には、申込の少ない設計例について「居間兼食堂が板の間であることも、又図 B の様にはっきりとした独立した部屋とすることも避けられている」、「部屋の独立性、和洋折衷のハイカラさ。中途半端なデザイン。全洋室の住まい等ではなくてと云ってもあまり恰好の悪くないおとなしい平面を求めているように見える」等の記述が見られる。
- ⁴⁷⁾ 公庫の職員であった前田昌靖氏は、懸賞競技の入選案のうち、7 件の住宅に対する申込がなく、また 1 件だけの申込を含めると 21 件にも及んでいることを記述した上で、建築家と施主との住宅観の差を問題点として挙げている。（前掲書：『木造住宅平面図集』について、住宅金融月報
- ⁴⁸⁾ 当時住宅公団の職員であった富岡三郎は、「書評 木造住宅平面図集、ブロック造住宅設計図集、コンクリートアパート設計図集」（住宅、日本住宅協会、1956.11、p32-33）のなかで、『木造住宅平面図集』について、「本図集をつらぬいている親切さからとられる限り望ましい住み方の提示をすることはより意義のあることではあるまいか。」と記述し、指導的側面を持たせる必要性を主張している。
- ⁴⁹⁾ 「分譲住宅について」（森田茂介、山口登他：住宅金融月報、1955.3、pp11-18）において、森田茂介は『木造住宅平面図集』について、「あれはいろいろなバラエティがりましたが、何にも主張がないような気がしたのです。（中略）もっとはっきりした、例えば今の日本なかではこういう住宅がいいんだという主張が欲しかったと思います。（中略）金融公庫としてある程度プランニングなどに対して、指導的意見を持つ方がいいじゃないかということです。」との意見を述べている。なお、『木造住宅平面図集』（前掲書、1957、p4）において、森田茂介は柴岡玄佐雄らと並んで、標準住宅設計図の作成の携わった建築家とし挙げられている。
- ⁵⁰⁾ 前掲書：分譲住宅について、住宅金融月報
- ⁵¹⁾ 注 16 参照
- ⁵²⁾ 早川文夫は「大衆に好まれる平面について」のなかで（新建築、新建築社、1956.9、pp59-61）、『木造住宅平面図集』掲載の住宅を「住宅営団時代の平面から余り進んでいないかもしれません。」と評し、今後の展開について議論の余地があることを示唆しながらも、「新しい生活の創造」の提示の姿勢の必要性を指摘している。
- ⁵³⁾ 前掲書：特集平面図を考えよう、公庫融資住宅
- ⁵⁴⁾ 同上

（2006 年 12 月 7 日原稿受理、2007 年 3 月 16 日採用決定）